



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣
四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6365-8120
平成25年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	264,822	12.1	4,348	101.1	4,846	75.4	2,652	△11.7
25年3月期第2四半期	236,185	△0.1	2,162	△40.9	2,762	△28.1	3,004	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,253百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △418百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	13.66	13.61
25年3月期第2四半期	15.47	15.42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第2四半期	355,657		188,429		52.5	
25年3月期	359,323		186,422		51.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 186,741百万円 25年3月期 184,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	6.25	—	6.25	円 銭	12.50
26年3月期	—	6.25	—	6.25	円 銭	12.50
26年3月期(予想)	—	—	—	6.25	円 銭	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	8.5	17,200	61.2	17,900	57.9	9,300	50.0	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	206,740,777 株	25年3月期	206,740,777 株
26年3月期2Q	12,590,306 株	25年3月期	12,583,415 株
26年3月期2Q	194,154,995 株	25年3月期2Q	194,167,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）》

	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	264,822	112.1
営業利益	4,348	201.1
経常利益	4,846	175.4
四半期純利益	2,652	88.3

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における当社グループの業績は、主力店舗である阪急うめだ本店において、昨秋のグランドオープン以降、店全体で情報発信力を強化し、足元商圈はもとより広域からの集客力が高まったことで、前年同期と比較して大幅な増収となりました。また、支店においても、平成23年3月に開業した博多阪急では、顧客特性に合わせた売場の改装が奏功し、さらに同年10月に開業した阪急メンズ東京では、売場毎に顧客の固定化が進んだ事により順調に売上を伸ばし、博多阪急では前年8月より14ヶ月連続、阪急メンズ東京では本年5月より5ヶ月連続で前年実績を上回りました。以上の結果、百貨店事業の売上高は、192,912百万円、前期比115.9%、営業利益は、3,159百万円、前期比464.6%と増収増益となりました。

スーパーマーケット事業では、前年度に5店舗を出店し、当第2四半期累計期間にも2店舗を出店するなど、引き続き都心部を中心に新規出店を推し進めたことにより、売上高は、48,416百万円、前期比105.8%となりました。

以上の結果、PM事業、その他事業を加えた連結売上高は、264,822百万円、前期比112.1%となりました。

また、連結四半期純利益は、前年度に受取補償金6,000百万円を特別利益として計上したため減益となりましたが、百貨店事業の収益が大幅に増加したことにより、連結営業利益は、4,348百万円、前期比201.1%、連結経常利益は、4,846百万円、前期比175.4%と増益となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）》

	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	192,912	115.9
営業利益	3,159	464.6

阪急、阪神両本店が立地する大阪・梅田エリアは近年、大型商業施設の新規出店や既存施設の増床など施設間競争が激しくなっています。そのような状況の中、阪急うめだ本店は昨秋のグランドオープン以降、9階の情報発信空間を活用したイベントを実施し、各売場と連動させることにより広域からの新規顧客が増加し、付加価値の高い高額品が好調に推移するなど、梅田エリアにおいて圧倒的なストアロイヤリティを発揮し、阪急、阪神両本店と阪急メンズ大阪を合わせた3館の合計売上高は、122,740百万円、前期比128.0%となりました。

支店では、開業3年目を迎えた博多阪急が、化粧品や婦人服売場において顧客の固定化が着実に進んでいることに加え、細かい売場の手直しや催事の拡充などが奏功し、売上高は前期比105.4%となりました。同じく開業3年目を迎える阪急メンズ東京も、洋品雑貨を軸に各売場間の買い回りが進み、加えて限定商材の拡充などの商品施策も奏功し、売上高は前期比107.9%となりました。以上の結果、前年10月に売場面積を縮小した都筑阪急を除いた支店合計の売上高は前期比101.2%となりました。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）》

	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	48,416	105.8
営業利益	596	85.0

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、前年度から引き続き、積極的に都心部への出店を進めています。阪急オアシスでは日常ニーズに対応したベーシックな品揃えはもとより、「高質食品専門館」として、生鮮食品の分野では、産地や生産者と直接取り組んだオリジナル商品の開発を強化するとともに、グロッサリー商品については、手頃な価格の商品や専門性の高い品揃えを実現することで、競争の激しい食品スーパー業界において、他店との明確な差別化を図っており、お客様からも高い支持を得ています。前年度は5店舗を新規出店しましたが、当期も4月に阪急オアシス神戸旭通店（神戸市中央区）、9月に阪急オアシス石屋川店（神戸市東灘区）を新規出店するなど店舗網の拡大を図り、増収となりました。

また食品製造子会社では、パンの製造販売を行う株式会社阪急ベーカリーが、100円パン事業の販路を拡大し、引き続き売上高を伸ばしました。

以上のようにマーケットニーズに対応した事業戦略が奏功した結果、スーパーマーケット事業の売上高は、48,416百万円、前期比105.8%となりました。

一方で、新規出店コストの増加により、営業利益は596百万円、前期比85.0%となりました。

【PM（プロパティマネジメント）事業】

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）》

	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	5,944	91.8
営業利益	698	85.2

PM事業の主要子会社である株式会社大井開発は、運営するビジネスホテル「アワーズイン阪急」の客室稼働率が前年同期と比較して2.5ポイント向上し、引き続き好調に推移しました。

一方で、商業施設の運営管理を行う株式会社阪急商業開発では、前年8月末に運営していた商業施設が閉館したことにより売上が減少し、PM事業全体では減収減益となりました。

【その他事業】

《その他事業の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）》

	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	17,549	100.6
営業利益	1,436	371.3

その他事業では、各社が堅調に推移したことに加えて、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からの受取配当金やグループ運営負担金が増加したこともあり、その他事業全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は355,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,666百万円減少しました。これは、現金及び預金が4,277百万円増加した一方、季節要因により受取手形及び売掛金が2,310百万円、減価償却などにより有形固定資産が2,445百万円、無形固定資産が1,396百万円、売却などにより投資有価証券が1,350百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は167,227百万円となり、前連結会計年度末から5,673百万円減少しました。これは、季節要因により買掛金が3,644百万円減少したほか、法人税の納付などにより未払法人税等が1,983百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は188,429百万円と前連結会計年度末から2,007百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が1,439百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期決算の結果を踏まえて、平成25年5月9日発表の通期業績予想から営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正しています。修正後の予想は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 570,000	百万円 15,000	百万円 15,200	百万円 8,600	円 銭 44.29
今回修正予想（B）	570,000	17,200	17,900	9,300	47.90
増減額（B－A）	—	2,200	2,700	700	—
増減率（%）	—	14.7	17.8	8.1	—
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	525,154	10,670	11,338	6,200	31.94

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社阪食において、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

この変更は、百貨店事業において阪急うめだ本店がグランドオープンし、一連の重要な設備投資案件が完了したこと、また、スーパーマーケット事業において平成25年度以降、新規出店を拡大する計画であることを契機として、当該連結子会社が保有する有形固定資産の償却方法について、実態を踏まえて改めて見直しを図ったところ、新規出店・店舗改装後の売上高等の投資効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法を採用した方がこれら連結子会社の実態を、より適切に表すと判断したことによるものです。

今回の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,135	19,413
受取手形及び売掛金	22,960	20,650
有価証券	0	0
商品及び製品	14,863	15,652
仕掛品	270	813
原材料及び貯蔵品	945	742
繰延税金資産	6,116	5,202
未収入金	2,935	2,376
その他	2,258	2,676
貸倒引当金	△68	△76
流動資産合計	65,418	67,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,299	73,249
機械装置及び運搬具（純額）	2,126	2,181
土地	35,730	35,730
建設仮勘定	1,355	2,681
その他（純額）	7,799	7,023
有形固定資産合計	123,312	120,866
無形固定資産		
のれん	16,019	15,415
その他	8,739	7,946
無形固定資産合計	24,759	23,362
投資その他の資産		
投資有価証券	87,639	86,288
長期貸付金	2,635	2,671
差入保証金	47,609	47,414
繰延税金資産	6,736	6,481
その他	1,368	1,278
貸倒引当金	△154	△158
投資その他の資産合計	145,833	143,977
固定資産合計	293,905	288,206
資産合計	359,323	355,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,960	32,315
1年内償還予定の社債	34	17
短期借入金	5	5
1年内返済予定の長期借入金	580	20,529
未払法人税等	3,092	1,109
繰延税金負債	0	0
商品券	19,275	18,567
賞与引当金	3,661	3,379
資産除去債務	32	136
その他	28,056	29,677
流動負債合計	90,700	105,740
固定負債		
長期借入金	41,210	20,961
繰延税金負債	17,537	17,686
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付引当金	12,561	12,141
役員退職慰労引当金	160	160
商品券等回収引当金	1,874	1,891
長期末払金	2,476	2,356
長期預り保証金	5,671	5,614
資産除去債務	280	277
その他	118	88
固定負債合計	82,201	61,487
負債合計	172,901	167,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,260	48,262
利益剰余金	99,032	100,471
自己株式	△132	△142
株主資本合計	164,957	166,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,976	20,271
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△269	—
その他の包括利益累計額合計	19,787	20,352
新株予約権	531	529
少数株主持分	1,145	1,159
純資産合計	186,422	188,429
負債純資産合計	359,323	355,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	236,185	264,822
売上原価	171,792	193,422
売上総利益	64,392	71,399
販売費及び一般管理費	62,229	67,051
営業利益	2,162	4,348
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	547	634
諸債務整理益	673	638
その他	411	300
営業外収益合計	1,670	1,608
営業外費用		
支払利息	201	228
商品券等回収引当金繰入額	523	522
その他	345	358
営業外費用合計	1,070	1,110
経常利益	2,762	4,846
特別利益		
関係会社清算益	—	126
受取補償金	6,000	—
固定資産売却益	142	—
特別利益合計	6,142	126
特別損失		
固定資産除却損	761	154
減損損失	—	129
店舗等閉鎖損失	1,440	—
新店舗開業費用	936	—
特別損失合計	3,138	283
税金等調整前四半期純利益	5,766	4,688
法人税、住民税及び事業税	2,320	994
法人税等調整額	409	1,004
法人税等合計	2,729	1,999
少数株主損益調整前四半期純利益	3,036	2,689
少数株主利益	32	36
四半期純利益	3,004	2,652

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,036	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,456	294
為替換算調整勘定	1	269
その他の包括利益合計	△3,455	564
四半期包括利益	△418	3,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△449	3,217
少数株主に係る四半期包括利益	31	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,766	4,688
減価償却費	5,618	6,732
減損損失	—	129
店舗等閉鎖損失	1,197	—
のれん償却額	617	642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,058	△281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	△421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△0
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	27	17
受取利息及び受取配当金	△584	△668
支払利息	201	228
持分法による投資損益(△は益)	44	13
固定資産売却損益(△は益)	△142	—
固定資産除却損	761	154
関係会社清算損益(△は益)	—	△126
売上債権の増減額(△は増加)	1,797	2,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	471	△1,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,811	△3,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△942	904
その他	△99	1,669
小計	9,986	11,209
利息及び配当金の受取額	559	653
利息の支払額	△201	△282
法人税等の支払額	△1,070	△3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,274	8,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	5
有形固定資産の取得による支出	△8,331	△3,439
有形固定資産の売却による収入	914	2
無形固定資産の取得による支出	△828	△923
資産除去債務の履行による支出	△314	△15
投資有価証券の取得による支出	△506	△6
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	140	1,810
長期貸付けによる支出	△2	△102
長期貸付金の回収による収入	86	92
差入保証金の差入による支出	△178	△171
差入保証金の回収による収入	1,401	367
子会社株式の取得による支出	—	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39	—
その他	144	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,514	△2,323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	—
長期借入金の返済による支出	△331	△306
社債の償還による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△10
配当金の支払額	△1,213	△1,213
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△156	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	4,277
現金及び現金同等物の期首残高	17,770	15,082
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,756	19,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	166,508	45,758	6,475	17,442	236,185	—	236,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	2,116	1,957	7,407	11,618	△11,618	—
計	166,645	47,875	8,432	24,849	247,803	△11,618	236,185
セグメント利益	680	701	819	387	2,588	△425	2,162

(注) 1. セグメント利益の調整額△425百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本年11月の阪急うめだ本店のグランドオープンにあわせ、スポーツ用品売場、ベビー・子供服売場が本店へ移設されるため、阪急百貨店インクス館の閉店を決定しました。これらに伴い、「百貨店事業」セグメントにおいて、減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては763百万円であり、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	192,912	48,416	5,944	17,549	264,822	—	264,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	2,166	1,306	9,875	13,580	△13,580	—
計	193,143	50,583	7,251	27,424	278,402	△13,580	264,822
セグメント利益	3,159	596	698	1,436	5,891	△1,542	4,348

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,542百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社阪食において、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で145百万円、「スーパーマーケット事業」で26百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。